

とよかわ



- 東三河広域連合事業に関し慎重な対応を求め決議! p 3
- 集团的自衛権行使容認撤回の意見書提出に賛否分かれる! ... p 5
- 一般質問で16人が市政を問う! p 7
- 委員会行政視察報告 p 15

議案審議

27年4月からの指定管理者決まる!

平成26年
12月定例会

市直営にかわる施設

児童館(11館)及び
交通児童遊園

文化会館

勤労福祉会館

27年4月から施行される子ども・子育て支援新制度への対応のため

(27年3月まで:特定非営利活動法人ワーカーズコープ)

他の文化施設(音羽文化ホール、御津文化会館、小坂井文化会館)の運営に合わせ、事業展開の充実を図るため

(27年3月まで:豊川市施設管理協会)

管理運営自体の見直しと外郭団体のあり方の見直しのため

(27年3月まで:豊川市施設管理協会)

指定管理する施設

施設名	現指定管理者	次期指定管理者	指定期間(満了日)	指定種別
豊川市ふれあい交流館(本宮の湯)	株式会社本宮	株式会社本宮	平成30年3月31日	任意
豊川市福祉センター(いかまい館)				
豊川市障害者入浴施設(てどり館)				
豊川市諏訪西地域活動支援センター	社会福祉法人豊川市社会福祉協議会	社会福祉法人豊川市社会福祉協議会	平成30年3月31日	任意
豊川市ふれあいセンター				
豊川市市民健康広場				
豊川市四季の森				
とよかわボランティア・市民活動センターウィズ	社会福祉法人豊川市社会福祉協議会	社会福祉法人豊川市社会福祉協議会	平成30年3月31日	任意
とよかわボランティア・市民活動センタープリオ	特定非営利活動法人穂の国まちづくりネットワーク	特定非営利活動法人穂の国まちづくりネットワーク		
豊川市赤塚山公園に設ける公園施設	豊川市施設管理協会	豊川市施設管理協会	平成30年3月31日	任意
豊川市稲荷北デイサービスセンター	ひまわり農業協同組合	ひまわり農業協同組合	平成32年3月31日	公募
豊川市豊川駅東駐車場始め4駐車場	株式会社日本メカトロニクス	株式会社日本メカトロニクス	平成32年3月31日	公募
豊川市総合体育館始め23体育施設	ハクヨプロデュースシステム・ホームックス共同企業体	ハクヨプロデュースシステム・ホームックス共同企業体	平成32年3月31日	公募

12月定例会は、11月27日から12月19日までの23日間を会期として開かれました。26年度一般会計補正予算を始めとした29議案のほか、同意1件、報告3件、諮問1件が提出されました。そのほか、請願1件、決議1件が審議されました。

東三河広域連合事業に関し 慎重な対応を求め決議！！

第 106 号議案 東三河広域連合の設置について

原案可決

附帯決議(決議第1号)

今後設立予定の東三河広域連合においては、事業執行にあたって、特に次の諸点に留意し、実施されたい。

- 一、「東三河はひとつ」という大前提のもと、各市町村の考えを尊重し、全ての市町村と合意形成がなされるまで、十分な協議、調整を行うこと。
- 一、広域連合議会はもとより、住民、各市町村議会に丁寧な説明を行うこと。
- 一、住民サービスの低下を招くことがないように十分な配慮を行うこと。
- 一、同一圏域で業務を行う東三河県庁と十分な協議、調整を行うこと。

豊川市議会では、25年度に政策課題調査特別委員会を設置し、東三河広域連合に関し、調査を行ってきました。今定例会において広域連合規約を可決しましたが、これまでの資料の中には「新たな連携事業について事業化に

豊川市議会では、25年度に政策課題調査特別委員会を設置し、東三河広域連合に関し、調査を行ってきました。今定例会において広域連合規約を可決しましたが、これまでの資料の中には「新たな連携事業について事業化に

向けた検討を行う」といった一歩踏み込んだ表現もあり、議会や住民に経過説明がないまま進められる懸念があることから、当局に対し慎重な対応を求めるため、附帯決議を可決しました。

反対!!

地域づくりは住民が主体となっており、初めから大半の住民は広域連合について何も知らないと言っても過言ではない。地域力アップをうたってはいても、広域連合の機能が拡大すれば、役場機能の弱体化、財源と職員の減少で地域力は一層弱体化する。住民サービスの低下、住民自治の破壊、将来的には大合併につながりかねない内容を含んでいることから反対する。

主な討論

東三河広域連合の設置について

賛成!!

少子高齢化社会の現在、将来の財政見通しから行政経費削減に努めなければならぬ。自治体によっては、就業人口の減少に伴う財政悪化により行政サービスの維持が難しくなることも予想される。現状において広域連合は経費削減案の一つであり、これを否決すれば、逆に合併の可能性を高める。東三河全体の発展が本市の発展につながるといふ信念のもと、広域連合の設立趣旨に賛同する。

賛成



反対



※会派別賛否の状況については、6ページの議決状況の一覧でご確認ください。

市債権の適正な管理



○債権管理条例の制定

原案可決

市の収入になるものとして市税、国保料などがありますが、管理の必要な債権の累積額が年々増加していることに対し、適正な管理基準を定めるものです。強制執行等による回収により不納欠損額を縮減したり、権利放棄により不良債権を減らしたりするものです。税金や料金により担当課がいろいろありますが、統一した基準で全庁的に取り組まれることになります。

条例の一部改正

原案可決

○議員報酬、費用弁償及び期末手当の額並びにその支給に関する条例及び市長等の給与に関する条例の一部改正

期末手当支給月数が年間3.10月分に引き上げられるもの（現行2.95月分）

○職員給与条例の一部改正

26年度分について給与、勤勉手当支給月数を引き上げ、27年度分について引き下げるもの。また、27年度分から地域手当を支給するもの

※このほか、単身赴任手当、管理職員特別勤務手当の改定あり

○職員退職手当支給条例の一部改正

退職前の職責（5年分）に応じて加算される調整月額を引き上げ

○国民健康保険条例の一部改正

出産育児一時金を40万4,000円に引き上げるもの（現行39万円）



一般会計補正予算

原案可決

○更生医療費の増額

（3,559万6,000円追加）

生活保護人工透析患者増加に伴うもの

○福祉医療費の増額

（5,847万3,000円追加）

障害者医療及び精神障害者医療の医療費増加に伴うもの

○生活保護費の増額

（1億4,354万4,000円追加）

生活保護対象者の増加に伴うもの

○清掃工場における炉の定期点検整備

（2,610万円追加）



集団的自衛権行使容認撤回の 意見書提出に賛否分かれる！

請 願

◆集団的自衛権行使容認の閣議決定を撤回し、それに基づく立法化を行わないよう関係機関に意見書を提出することを求める請願

【請願者】

集団的自衛権の行使容認に反対する豊川住民の会
代表 伊藤 純

【請願の要旨】

憲法の基本原則に関わる重大な変更を閣議決定で行うことは、立憲主義に根本から違反するもので、また、閣議決定は、自衛隊の武力行使に対する歯止めを取り払うものとなっている。

今回の閣議決定で、

「再び戦争の惨禍が起こることのないように」

とした憲法前文の誓いが破られるのではという懸念が広がっている。憲法9条の堅持により、戦争の犠牲者を出さず、国際的な信頼をも勝ち得てきた。憲法解釈の変更は、国際紛争の平和的解決のために努力している国際社会の流れに逆行する。

以上の理由により、集団的自衛権行使容認の閣議決定を撤回し、閣議決定にもとづく法整備を行わないことを強く求めるものである。

【審査】

審査が付託された総務委員会及び本会議では、採択、不採択、趣旨採択の意見が出されましたが、結果、不採択となりました。

反対（不採択）！！

臨時閣議の決定では、国民の命と平和を守り抜くために切れ目のない法整備に取り込む方針を明記している。その中で、当初案よりも厳格にして政府の恣意的な自衛権発動を封じ込め、武力行使に歯止めをかけた。国会答弁でも、閣議決定は、集団的自衛権の行使を認めるものではないと明言し、十分議論され、より一層の歯止めがかかった内容となっていることから反対する。

主な討論

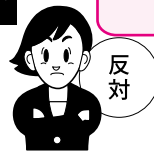
集団的自衛権行使容認撤回の意見書提出について

賛成（採択）！！

世論調査でも行使容認に反対が6割。海外での活動において、自衛隊と行動を共にしたら攻撃の対象になり危険、民生支援に徹すべきとの声もある。ときの政権で思い通りの憲法解釈はおかしいし、集団的自衛権行使容認は戦争をする国づくりになり、軍事対軍事の軍拡競争に陥るからこそ、戦争をしない環境をつくるのが大切。憲法9条を生かした平和外交こそ必要であると考え、賛成する。



賛成



反対

趣旨は理解（趣旨採択）

戦後70年が経つが、この間、国家間の争いも絶えず、今も世界中で多くの人々の命が奪われていることも事実である。その中で、国民の命を守り、平和国家であり続けることが最優先であることは言うまでもない。全国で200以上の自治体からも、容認できない、慎重な対応を促す意見書も出されている。地方議員として地域の声を聞くことも重要であることから、趣旨は理解する。

※党派別賛否の状況については、6ページの議決状況の一覧でご確認ください。

議決状況の一覧

■12月定例会 ○賛成・×反対

未来一とよかわ未来(12) 緑風一緑風会(11) 公明一公明党市議団(3) 共産一日本共産党豊川市議団(2)
無会派一1人会派 清廉の志(1) ※ ()内は所属人数

議 案 名	会 派 別 賛 否 状 況					議 決 結 果
	未 来	緑 風	公 明	共 産	無 会 派	
80 26年度一般会計補正予算(第4号)	○	○	○	×	○	可決
81 26年度公共下水道事業特別会計補正予算(第2号)	○	○	○	○	○	可決
82 26年度国民健康保険特別会計補正予算(第2号)	○	○	○	○	○	可決
83 26年度介護保険特別会計補正予算(第2号)	○	○	○	×	○	可決
84 市議会議員の議員報酬、費用弁償及び期末手当の額並びにその支給に関する条例及び市長等の給与に関する条例の一部改正	○	○	○	○	×	可決
85 職員給与条例等の一部改正	○	○	○	×	○	可決
86 職員退職手当支給条例の一部改正	○	○	○	×	○	可決
87 体育施設条例の一部改正	○	○	○	○	○	可決
88 文化会館条例の一部改正	○	○	○	○	○	可決
89 音羽文化ホール条例等の一部改正	○	○	○	×	○	可決
90 交通児童遊園条例の一部改正	○	○	○	○	○	可決
91 児童館条例の一部改正	○	○	○	○	○	可決
92 企業立地の促進等による地域における産業集積の形成及び活性化に関する法律第10条第1項の規定に基づく工場立地法の特例措置に関する条例の一部改正	○	○	○	×	○	可決
93 勤労福祉会館条例の一部改正	○	○	○	○	○	可決
94 東三河都市計画豊川下水道事業受益者負担に関する条例の一部改正	○	○	○	○	○	可決
95 消防団員等公務災害補償条例の一部改正	○	○	○	○	○	可決
96 債権管理条例の制定	○	○	○	○	○	可決
97 指定介護予防支援等の事業に関する基準を定める条例の制定	○	○	○	○	○	可決
98 地域包括支援センターにおける包括的支援事業の実施に関する基準を定める条例の制定	○	○	○	○	○	可決
99 健康福祉部が所管する公の施設に係る指定管理者の指定	○	○	○	○	○	可決
100 市民部が所管する公の施設に係る指定管理者の指定	○	○	○	○	○	可決
101 産業部が所管する公の施設に係る指定管理者の指定	○	○	○	○	○	可決
102 赤塚山公園に設ける公園施設に係る指定管理者の指定	○	○	○	○	○	可決
103 教育委員会が所管する公の施設に係る指定管理者の指定	○	○	○	×	○	可決
104 市道路線の廃止	○	○	○	○	○	可決
105 市道路線の認定	○	○	○	○	○	可決
106 東三河広域連合の設置	○	○	○	×	○	可決
107 新市建設計画の変更	○	○	○	○	○	可決
108 国民健康保険条例の一部改正	○	○	○	○	○	可決
請願8 集団的自衛権行使容認の閣議決定を撤回し、それに基づく立法化を行わないよう関係機関に意見書を提出することを求める請願	採 択 不採択	採 択 不採択 趣旨採択	不採択	採択	採択	不採択
同意7 赤坂財産区の財産区管理委員の選任同意	○	○	○	○	○	同意
報告15 変更契約の締結に関する専決処分の承認	○	○	○	○	○	承認
報告16 損害賠償の額の決定に関する専決処分の報告	—	—	—	—	—	報告
報告17 26年度一般会計補正予算(第3号)の専決処分の承認	○	○	○	○	○	承認
諮問3 人権擁護委員候補者の推薦	○	○	○	○	○	異議ない
決議1 東三河広域連合の設置に対する附帯決議	○	○	○	×	○	可決

報告16については、報告のみで採決はありません。

市政を問う

一般質問

奥澤 和行	「精神障害者の現状と支援」「コミュニティバスの運賃」「小坂井地区の道路整備」
柴田 輝明	「第60回愛知県消防操法大会」「安心・安全の街づくりにおける雨水排水対策」
平松 八郎	「交通安全対策」「農業用『ため池』の基本的な考え方」
堀内 重佳	「公契約の状況」「監査委員による全庁的な指摘に対する対応」
山本 和美	「合併後4年間の検証と今後のまちづくり」
井川 郁恵	「認知症施策」「高齢者肺炎球菌の予防接種」
石原 政明	「東三河ごみ焼却施設広域化計画」
二村 良子	「国民健康保険制度の持続のための費用削減策と市民の健康寿命の増進策」「国の進める地籍調査の現状」
倉橋 英樹	「市税の減免」「起業支援及びリノベーションまちづくり」
早川 喬俊	「献血並びに骨髄バンク」
小林 琢生	「教育委員会制度の改正」「学校教育に関する現状と課題」「今後の教育方針」
大嶽 理恵	「行政経営改革プラン」
中川 雅之	「美術館・文化会館の取り組み」
富田 潤	「都市計画道路の見直し」
佐藤 郁恵	「消費税8%増税の影響の認識と格差拡大のアベノミクスから小規模企業等支援」
安間 寛子	「市内の産業廃棄物の解決に向けて」「『改定』介護保険のサービス低下をさせないために」

一般質問

精神障害者医療費助成 拡大の考えは？

奥澤 和行



【問】精神障害者医療費助成拡大の考えは。

【答】精神障害者の経済的負担の軽減と心身障害者への助成との格差是正の考えに基づき、早期に全疾患対象となるように取り組む。

【問】精神障害者保健福祉手帳所持者に対する

【答】拡幅改良事業のほか、道路後退用地を

愛知県消防操法大会会場とその選定理由は？

柴田 輝明



【問】来年度、本市で開催予定の県消防操法大会会場と選定理由は。

【答】豊川市音羽運動公園を予定している。

【問】第60回記念大会が本市で開催される意

【答】消防団活動への理解と広く豊川市のPRをする絶好の機会と捉え、消防団加入促進のPRや物産展など独自の工夫を凝らしたい。

【問】公共施設の地下を利用した雨水排水対策施設設置の考えは。

【答】施設改築などの工事とあわせて考える必要があり、すぐに拡大することは難しく、調査研究をしていく。

【問】総合的な雨水排水対策の今後の対応は。

【答】設楽ダムが早期完成するように国、県に要望していく。河川流域における総合治水対策の役割分担を明確にし、連携を図る。

活用する方法も有効な手段と考えている。

【問】小坂井バイパス無料化によるデメリットとその対策は。

【答】国道1号線と交差する宮下交差点の渋滞が想定される。県において蒲郡バイパス開通後や小坂井バイパス無料化後の交通量を踏まえて対策が検討されるとの回答を得ている。

交通安全に対する取り組みは？

平松 八郎



【問】交通安全に対する取り組みは。

【答】交通安全教室などを通じ、交通事故の悲惨さと安全意識の大切さの啓発、小学校入学児童への登下校用のヘルメットの支給、3人乗り自転車の貸し出しなどを行っている。

【問】高齢者に対する交通安全教育は。

【答】老人会等を対象に交通安全教室を開催し、映像を活用した講座や、参加者の靴やバッグ、自転車に反射材を取り付けている。

【問】農業用ため池の現状と効果は。

【答】市内に41カ所あり、夏の渇水期に水を安定的に供給し、台風などの大雨時に河川の洪水の調整、土砂の流出防止の効果がある。

【問】西沢池の今後の対策と将来の活用は。

【答】ガマの根こそぎの除去や、地元管理の手法を検討したい。現時点では大規模な改修の考えはない。

入札制度改革の取り組みは？

堀内 重佳



【問】入札制度改革の取り組みは。

【答】企業の技術力など、価格以外の要素を加えて落札者を決定する総合評価落札方式による制限付一般競争入札を試行実施している。
【問】公契約条例制定に対する考えは。

【答】本市独自の条例制定は難しい。国、県の動向や近隣市の状況を注視していく。

【問】監査委員の全庁的指摘に至った理由は。

【答】全庁的、複数の課に共通する指摘事項が相当数あり、個々の課での対応は難しい。

合併後4年間の検証と今後のまちづくりは？

山本 和美



【問】市域の一体感を醸成するための取り組み状況は。

【答】旧町でのイベントを支援し、補助も継続している。シティセールス戦略プランを策定し、各地区の地域資源の掘り起こしや磨き上げに取り組んでいる。

【問】合併後の本市の課題は。

【答】旧4町地域の合併に対する満足度は旧豊川市に比べて低いので、さらなる一体感の醸成が必要である。また、似たような公共施設の整理統合が急務。

【問】合併後のまちづくりは計画どおり進んでいるのか。

【答】一部継続中の事業もある。今後も計画の進行管理をしていく。

【問】第6次総合計画に合併の検証結果をどのように生かすのか。

【答】市全体の均衡ある発展と限りある資源の有効配分によって、人口減少の課題に積極的に対応していく。

②公契約条例

自治体などが発注する業務について、自治体と契約する事業者等に一定額以上の賃金の支払いを求める条例のこと。

①総合評価落札方式

価格と価格以外の要素についての提案を受けて、それらの評価を加えて競争入札を行うこと。



隣接市と合同での徘徊模擬訓練実施は？

井川 郁恵



【問】徘徊模擬訓練を隣接市と合同で実施する考えは。

【答】徘徊模擬訓練を隣接市と合同で実施する考えは。与実績が少ない原因や普及方法は。

【問】他市町村にメール発信等で搜索を依頼できるようにする統一ルールを県が定めるため、今後、合同訓練を検討したい。

【答】端末を常に持ち歩く習慣ができるまで必要性が上がらない。見守りキーホルダーとあわせて利用を勧めた。相談の際に紹介している。

【問】GPS端末の貸

【問】認知症介護者を

東三河ごみ焼却施設広域計画の進捗は？

石原 政明



【問】ごみ焼却施設広域化の協議の状況は。

【答】担当課長レベルでの幹事会で情報交換をしている。当初想定した条件に変更はなく、計画変更の予定はない。

【問】焼却施設の広域化に至った経緯は。

【答】県の広域化計画

（計画期間20年度から29年度）による。東三河地域は、長野県根羽村を含む3市2町2村で構成する東三河ブロックと、豊橋市、田原市で構成する豊橋田原ブロックに分かれる。

【問】東三河ブロックでの広域化の概要は。

支援する施策の状況は。

【答】介護者交流会を年12回開催している。県の電話相談事業の周知もパンフレット等を配布して行っている。

【問】高齢者肺炎球菌の予防接種が定期接種となったが接種方法は。

【答】市内の医療機関で個別接種により実施。医療機関に直接予約し、接種していただく。

【問】区域内を新城市と北設広域事務組合、蒲郡市と本市に分け、次の計画期間で焼却施設を1カ所に集約する手法を決定する。

【問】ごみ焼却施設広域化のメリットは。

【答】施設を大きくすることで建設単価を抑え、施設の集約により人員の削減、余熱利用が効果的になる。

データヘルス計画の取り組みは？

二村 良子



【問】本市の国民健康保険におけるデータヘルス計画の取り組みは。

【答】各種データをもとに本市の現状を分析し、取り組むべき課題等を明確にして対策を検討している。

【問】医療費削減のための対策は。

【答】健康管理等を目的とした事業に負担金を支出している。また、イベント等に職員が出席して健康体操の普及活動を行っている。

【問】地籍調査の必要性を周知する考えは。

【答】地籍調査の必要性を周知することで順調に作業が進むことも期待できるので、引き続き、方法も含めて検討していきたい。

【問】地籍調査の進捗

【問】地籍調査の進捗

【問】地籍調査の進捗



④データヘルス

医療保険者が、電子的に保有された健康医療情報の分析を行った上で行う、加入者の健康状態に即したより効果的、効率的な保健事業のこと。

③GPS端末

GPS（人工衛星を利用して、自分が地球上のどこにいるのかを正確に割り出すシステム）機能を搭載した機器のこと。

非営利型法人の法人市民税の減免は？

倉橋 英樹



【問】 非営利型法人の法人市民税を減免する考えは。

【答】 豊田市が実施しており、他自治体の様子を見ながら検討する。

【問】 空き家対策等特別措置法にある固定資産税の軽減措置はどのようなものか。

【答】 詳細はまだ不明だが、自治体の意見を聞き、国で措置がなされるかと考えている。

【問】 起業家に対する支援は。

【答】 商工会議所が実施している創業関係事業への補助や融資に係る保証料への補助をし

献血やドナー登録の普及啓発は？

早川 喬俊



【問】 献血やドナー登録の普及啓発は。

【答】 若者が献血に携わることへの支援として、市青年団協議会が行う献血活動へ助成している。また、日本赤十字社や日本骨髄バンクが作成するポスターの掲示やパンフレットの

の配布をしている。

【問】 通院や入院が必要となるドナーへの金銭的な助成や休業補償の考えは。

【答】 ドナー助成は、県内では犬山市が導入、全国でも80の自治体が制度を設けている。他自治体の動向を注視す

ている。また、創業に関する不安を取り除くため、市、商工会議所金融機関などでの協調支援を検討している。

【問】 創業に関する自意識の啓発は。

【答】 商店街の寂れはまちの活力をなくす。空き店舗を活用した^⑤リノベーションによるまちづくりも有効な手段であると考えている。

る。休暇制度は、公務員には特別休暇が設けられており、民間でも223の企業や団体が導入

【問】 学校現場において、命の大切さやボランティア精神の学びは。

【答】 自他の生命を尊重する学習が小、中学校の道徳の学習にあり、奉仕の精神については教育活動全体を通じて取り組んでいる。

学校教育における合併の効果は？

小林 琢生



【問】 学校教育における合併の効果は。

【答】 教育委員会の統一により、登校支援、教育相談、学級運営支援などが旧町地区でも運用でき、落ち着いた教育環境になった。また、赤塚山公園での美術作品展などの新たな活動、教員研修の充実ができた。しかし、全

学校対象などの事業では、開催施設の規模により開催方法を変更したのもあったことから、より効果の上がる

工夫をしていきたい。
【問】 学校教育の課題と今後の教育方針は。

【答】 発達障害のある子への対応、不登校対策、若手教員の力量向上、地域との連携、児童、生徒が教員と一緒に活動が挙げられる。学校は、人間性を育む場、未来への夢を育む場、感動を味わい、人間としてよりよい経験が大切。児童、生徒とともに歩む学校を目指す。



⑤リノベーション

既存の建物に大規模な改修工事を行い、用途や機能を変更して性能を向上させたり、付加価値を与えること。

行政経営改革プランの今後は？

大嶽 理恵



【問】 行政評価の取り組みと改善点は。

【答】 25年度から本格実施した。対象事業の

妥当性、有効性、効率性を評価し、実施する、あるいは見直し等の方向性を提示している。

内部評価は市職員から評価員を選任し、外部

評価は行政経営改革審議会委員に評価をお願いした。職員の意識改革につながっている。

実施を前提とした評価になってしまいう点が課題である。今後は、評価結果の公表が必要と

考えている。

【問】 外部団体の見直

し状況と今後は。

【答】 各団体の情報開示を実施させ、歳出の最適化、歳入確保の強化、人事給与適正化を進めてきた。今後、統廃合や職員処遇などの

大きな見直しは、行政経営改革推進本部や企画調整会議などで決定を行っていく必要がある。次の計画策定に合わせ、研究していく。

あいちトリエンナーレ 地域展開事業の周知方法は？

中川 雅之



【問】 あいちトリエンナーレ地域展開事業の周知方法は。

【答】 ポスターやチラシの配布、ホームページでの広報に加え、テレビやラジオ等にも取り上げていただけるとよい働きかけている。また、さまざまなイベント

トに絡むことで多くの人に立ち寄ってもらえるよう周知をしていく。

【問】 改修後の桜ヶ丘ミュージアムが目指す公開承認制度とは。

【答】 国指定の重要文化財等の公開にふさわしい施設として認定されるもので、展覧会等

都市計画道路の見直しは？

富田 潤



【問】 都市計画道路未整備区間の整備に必要な費用は。

【答】 未整備区間は約79・49億で、1km当たり3億円として約238・5億円のほか、用地費や移転補償費が必要。

【問】 都市計画決定が行われた時期と割合は。

【答】 現在の道路延長のうち、計画決定が昭和30年代以前では約20・5%、昭和40年代では約55・4%、昭和50年代では約7・7%、昭和60年代以降では約

16・4%。

【問】 整備見込みにおける行政の責任は。

【答】 今後20年を目安として整備方針や優先順位を示す必要があると認識している。

【問】 都市計画道路の廃止の可能性は。

【答】 費用面の検討も含め、都市計画道路としての整備よりも進捗が図れるのなら計画の廃止や変更となる。見直しに当たり、全体築造費の軽減意識が必要。



⑥あいちトリエンナーレ
愛知県で2010年から3年ごとに開催されている国際芸術祭。次は、2016年の夏から秋にかけて開催が予定されている。



スズキ自動車撤退の影響調査は？

佐藤 郁恵



【問】スズキ自動車豊川工場撤退の影響調査をする考えは。

【答】下請工場の影響等は、豊川工場に訪問していく中で、今後、把握していきたい。

【問】市の意向として豊川工場撤退の撤回を働きかける考えは。

【答】企業の競争力向上をかけた事業に対して、行政として撤回を求めるとは考えない。

【問】耐震改修としての住宅リフォーム助成実施の時期は。

【答】他の耐震改修促進策とあわせて、来年度予算編成に向けて上

乗せ補助の内容を検討している。

【問】中小零細業者の支援策として、市独自の住宅リフォーム助成制度を検討する考えは。

【答】住宅耐震化対策が最重要課題と考えるため、現在のところ、市独自で小規模企業や事業者支援策としての住宅リフォーム助成制度実施の考えはない。

産廃問題の強力な調査体制を県に申し入れる考えは？

安間 寛子



【問】市内に広がっている産廃廃棄物問題について、県への強力な調査体制の申し入れは。

【答】違反行為の事実認定を行う調査体制の充実を、機会を捉えて必ず県に要望していく。

【問】産廃問題には市独自の条例制定が必要。

近隣市町同様に制定する考えは。

【答】その考えはない。

【問】「年金で利用できる特別養護老人ホーム」との市民の声が多数寄せられている。4床室などの特養を増設する考えは。

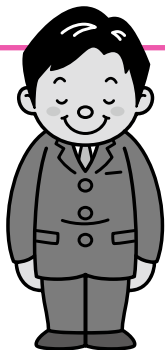
【答】現在、国、県は

個室を推進。国で多床室の議論が方針となれば、県に建設を求める考えである。

【問】介護職員の処遇改善は多くの市民の願い。市の独自支援を実施する考えは。

【答】27年度の介護保険制度改正で処遇改善が検討されている。県と連携し、対応していきたい。

ここに掲載した一般質問の内容は抜粋したものですので、詳しくはホームページで公開する会議録をご覧ください。



公職選挙法により政治家は選挙区民にこのようなことができません。

- ①祭りの寄附や祝儀 (神社への献酒や食事代の実費も含む)
- ②各種スポーツ大会への差し入れ
- ③開店祝いの花輪やお祝い
- ④葬式の花輪(親族を除く)
- ⑤お歳暮やお中元
- ⑥卒業、就職、出産などのお祝い

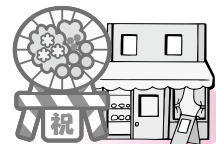
祭りの寄附や祝儀



各種スポーツ大会への差し入れ



開店祝いの花輪やお祝い



年賀状などのあいさつ状



本市議会では、市議会議員政治倫理条例により、自筆の答礼であっても年賀状、暑中見舞いなどのあいさつ状、結婚式を除く祝電や弔電も差し控えています。皆様の御理解をお願いします。

有権者から寄附などを求めることも禁止されています。

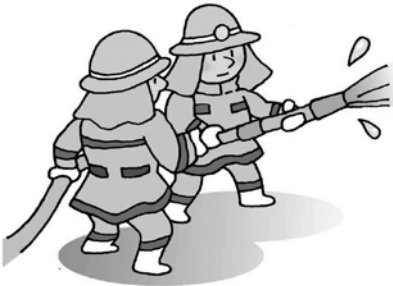
委員会の開催状況

消防団員優待で事業所のイメージアップ

消防 団
援 事 業 所

総務委員会

12月10日



地域防災力の向上、消防団員の士気高揚、団員確保を目的に、消防団応援事業所制度が策定されます。

この制度は、事業所や販売店などが、消防団員がサービスを受けられる「消防団応援事業所」として登録することによって、その事業所と消防団のイメージアップを図るものです。提供されるサービスとしては、代金の割り引き、粗品の進呈などが挙げられます。豊橋市、田原市でも実施されており、東三河全域での展開が検討されています。

「はばたけ 未来へ 豊川っ子」

子ども・子育て
支援事業計画

福祉環境委員会

12月10日



一人一人の子どもが健やかに育ち、社会の一員として成長することができると環境整備を目的に、子ども・子育て支援事業計画が策定されます。

27年4月からスタートする子ども・子育て支援新制度では「子どもの最善の利益が実現される社会を目指す」との考えがあります。共働き世帯の増加に伴い3歳未満児の保育所利用希望が増加しており、仕事と子育ての両立支援が必要とされている現状があります。子どもとその保護者に必要な支援を行い、妊娠、出産期から学童期に至るまで切れ目なく支援されるものです。

国籍や民族の違いを尊重して

多文化共生
推進プラン

市民文教委員会

12月11日



外国人市民も日本人市民も、全ての市民が同じ地域住民として共に暮らしやすい地域づくりを進めるため、多文化共生推進プランが策定されます。

本市に在住する外国人市民は、長期定住化、永住化傾向の高まりがあることから、国籍や民族の違いに関わらず、全ての人が能力を最大限に発揮できる社会づくりが不可欠です。多言語での情報発信などコミュニケーション環境の整備、外国人児童生徒の教育環境の整備、文化交流事業の実施、地域社会活動への参加促進といった施策が展開され、言語や文化の違いを認め合いお互いを尊重する意識を持った地域づくりが進められます。

「きてみて感じていいね！とよかわ」豊川市観光基本計画



来客でにぎわう「いなり楽市」

全国に広がった豊川市の知名度や豊川いなり寿司などの認知度の向上を図りながら、観光まちづくりを軸とした新たな交流の拡大を目指すことを目的に観光基本計画が策定されます。

本市には、神社仏閣、自然、祭りなどの観光資源があります。「きてみて感じていいね！とよかわ」をキャッチコピーに、温かみを感じられる豊川市のまちづくりが、観光関連事業者だけでなく市民や企業も含み、「オール豊川」で推進されます。地域全体で盛り上がることで、来訪者も楽しむことができ、観光によるまちの活性化が目指されます。

産業建設委員会

12月22日

その他に開催された委員会

- 10月 10日 政策課題調査特別委員会
東三河広域連合(仮称)について
- 11月 18日 政策課題調査特別委員会
東三河広域連合(仮称)について、第6次総合計画策定について
- 12月 10日 総務委員会
防災協力事業所登録制度について
- 12月 10日 福祉環境委員会
環境基本計画見直し(案)について、地球温暖化対策実行計画(区域施策編)(案)について、
廃棄物の減量及び適正処理に関する条例の一部改正について
- 12月 22日 産業建設委員会
平和公園(仮称)基本計画(案)について、第2次食育推進計画(案)について

陳情

陳情第11号
～第14号

介護・福祉・医療など社会保障の施策拡充についての陳情

愛知自治体キャラバン実行委員会 代表 森谷光夫

結果 陳情第11号から陳情第13号は、常任委員会において不採択と決定。
陳情第14号は、各派交渉会において「聞きおく」と決定。

- ※ 国や県に対して意見書の提出を求める陳情は、申し合わせにより「聞きおく」としています。
- ※ 「聞きおく」とされた陳情は、全議員にその写しを配布し、各会派が陳情内容により意見書や決議の発議が必要と判断した場合は、定例会の中日の前日までに案を添えて議長に申し出ることであります。
陳情第14号について、申し出はありませんでした。

行政視察報告

産業建設委員

11月13日 東京都
都市型水害に対する雨水対策

11月14日 静岡県富士市
富士市産業支援センター



富士市産業支援センターにて

富士市産業支援センターは(株)イドムが運営をしており、新しい市場開拓、事業の成長、経営課題解決のための産業支援の拠点です。サポートも単発で終わらず、各分野の専門家によるワンストップのコンサルティングを提供しています。こうした産業の支援は大変参考になりました。

政策課題調査 特別委員会

11月 5日 長野県北アルプス広域連合
広域連合の現状

11月 6日 長野県上田地域広域連合
広域連合の現状



大町市大北福祉会館にて

北アルプス広域連合では、市町村の枠を超えた取り組みとして、広域消防、介護保険を始め多くの業務を行っています。業務の内容や広域連合議会の運営において、現状と課題、今後の方針を確認することができ、東三河広域連合の調査研究を進める上で大変参考になりました。

議会だよりの表紙写真募集

議会だよりの表紙に写真を掲載してみませんか。
保育園や小中学校の行事や市内でのイベントなど、市内で撮影された写真（未発表のものに限ります）を広く募集しています。
なお、お寄せいただいた写真は、表紙以外の箇所に掲載させていただくことがあります。
また、撮影された本人または対象物の所有者の承諾が得られているものに限ります。



【応募方法】

題名、撮影場所、撮影日時、住所、氏名、電話番号を明記の上、議会事務局までお送りください。



お問い合わせは、豊川市議会事務局（電話0533-89-2150）まで。

インターネットでは

次回の定例市議会 (平成27年第1回定例会)

◆会期日程予定

2月18日(水)	開会・議案説明	13時30分	3月 9日(月)	常任委員会(討論・表決)	10時
2月23日(月)	代表・一般質問	10時	3月10日(火)	常任委員会(討論・表決)	10時
2月24日(火)	一般質問	10時	3月12日(木)	予算特別委員会	10時
2月25日(水)	一般質問	10時	3月13日(金)	予算特別委員会	10時
2月27日(金)	議案付託・一部採決	13時30分	3月16日(月)	予算特別委員会	10時
3月 3日(火)	常任委員会(議案審査)	10時	3月17日(火)	予算特別委員会	10時
3月 4日(水)	常任委員会(議案審査)	10時	3月19日(木)	討論・採決・閉会	13時30分

インターネットで本会議の様子をライブ(生中継)、録画で配信します。

豊川市ホームページ内の「市議会ホームページ」をご覧ください。

会期中は本庁舎1階ロビーで、テレビモニターへの中継放送を行います。

議場での傍聴もできます。ぜひお越しください。

日程は変更になることもありますので、詳しくは議会事務局へお問い合わせください。

編集委員
安間寛子

今号もお読みいただき、ありがとうございます。今年4月に改選となり、次号から新しい議会での発行となります。市政に市民の声が届けられる活気ある議会と、それが伝わる紙面となるよう、今後ともご支援、ご意見をよろしく願います。

編集後記

市議会は傍聴できます!



市議会本会議や委員会は、一般の方でも傍聴することができます。会議の開催日を事前にご確認のうえ、市役所本庁舎3階にある本会議場または委員会室へ、ぜひ足をお運びください。

広告

財源確保のため、有料広告を掲載しています。広告の内容に関する問い合わせは直接広告主へ。

わい!わい!
ポイントカード
会員大募集!!

J Aひまわりの事業利用でポイントを貯めて、
値引きや商品交換に使用おう!
入会のお手続きは、J Aひまわり各店舗まで!
(グリーンセンター・Aコープ・金融店舗など)

ひと・夢・いいね。
JAひまわり

お問 本店企画課 豊川市諏訪1-1
合せ先 ☎85・3171 JAひまわり 検索

住宅ローン、各種ローンのご相談・年金相談・資産活用等のご相談

かわしん本店 休日相談プラザ

営業日/土曜・日曜・祝日 AM10:00~PM5:00

八南支店 日曜相談プラザ

営業日/日曜日 AM10:00~PM5:00

詳しくは窓口または休日相談プラザ予約窓口へ
(お問い合わせ先) 0120-18-9808

豊がな暮らしのお手伝い

豊川信用金庫

豊川市議会だより 発行/豊川市議会 編集/議会だより編集委員会
お問い合わせ先/豊川市議会事務局
〒442-8601 豊川市諏訪1丁目1番地 電話0533-89-2150

豊川市のホームページで
「議会だより」がご覧になれます。

豊川市議会 検索